

「米国景気」は年後半の回復に期待（米国）

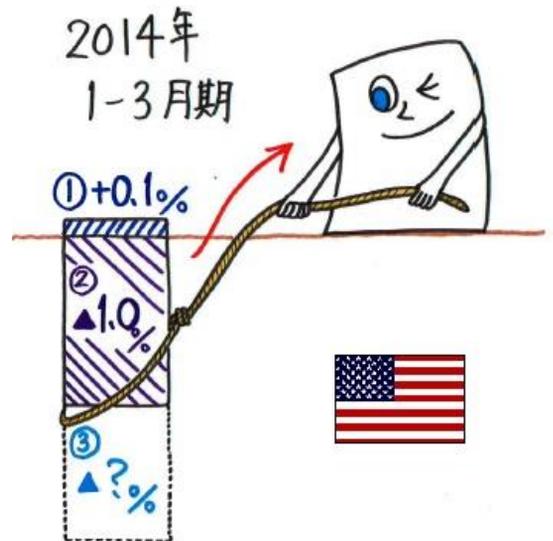
1. 「米国景気」の現状は？

米国では、年末年始にかけて大規模な寒波の影響を受け、景気が減速しました。2014年1-3月期のGDP成長率は速報値では前期比年率+0.1%と、前期の同+2.6%から大幅に減速し、さらに5月29日に発表された改定値では同▲1.0%へ下方修正されました。マイナスに転じるのは、2011年1-3月期以来、3年ぶりのことです。

2. 最近の動向

米連邦準備制度理事会（FRB）が18日に公表した経済見通しでは、2014年のGDP成長率の見通しが2.1%～2.3%（FRBスタッフ予想の中心レンジ、前回3月見通しは2.8%～3.0%）に引き下げられました。2014年1-3月期の減速が勘案された結果です。ただし、2015年は3.0%～3.2%、2016年は2.5%～3.0%にそれぞれ据え置かれました。

また16日には、国際通貨基金（IMF）が米国の2014年のGDP成長率見通しを発表し、2.8%から2.0%に引き下げました。こちらも2014年1-3月期の減速が下方修正の主な理由となっています。



3. 今後の展開

今月25日に発表が予定されている2014年1-3月期GDP成長率の速報値では、改定値からさらに下方修正されることが見込まれています。速報段階で堅調だった個人消費が、医療費を中心に大幅に下方修正されていることが影響すると考えられます。このため、米国の2014年の成長率は当初想定されたものよりも低くなると思われますが、FRB、IMFのいずれの見通しでも2016年以降は3%程度の成長に回復することが見込まれています。

米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数が5月まで4カ月連続で20万人超となり、失業率も6.3%まで低下してきています。長期失業者の多さや賃金上昇率の緩慢さなどが指摘されていますが、これも着実に改善しつつあります。また米国のISM指数など企業景況感をみると、現状、先行きともに堅調に推移しています。このほか、住宅市場の回復が一部緩慢ではあるものの、経済指標の多くは年末年始の減速からの改善が見られており、米国経済は年後半に向けてさらに堅調さを増すことが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月19日【デイリー No.1,894】米国の金融政策(6月)

2014年06月09日【デイリー No.1,886】米国の雇用統計(5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社